



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月8日

上場会社名 日本トランスシティ株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 9310 URL http://www.trancy.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小川 謙
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)福村 隆宏 (TEL)059-353-5211
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月9日 配当支払開始予定日 平成23年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	40,853	2.2	2,153	4.3	2,351	6.1	1,424	11.5
23年3月期第2四半期	39,968	7.9	2,064	39.1	2,216	44.1	1,277	37.7

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 1,224百万円(53.7%) 23年3月期第2四半期 796百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期第2四半期	22	02	—	—
23年3月期第2四半期	19	67	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	88,247	42.4	38,517	42.4	—	—
23年3月期	88,498	41.3	37,636	41.3	—	—

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 37,435百万円 23年3月期 36,569百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
23年3月期	—	4 00	—	4 50	8 50
24年3月期	—	4 00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	4 50	8 50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	82,000	1.4	3,900	1.2	4,300	0.3	2,500	3.0	38	66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期2Q	67,142,417株	23年3月期	67,142,417株
24年3月期2Q	2,653,997株	23年3月期	2,446,140株
24年3月期2Q	64,665,987株	23年3月期2Q	64,937,228株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】3ページ「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 追加情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月に発生した東日本大震災後、急激に落ち込み、4月から6月には、震災に伴う国内生産の落ち込みが輸出の急減をもたらしたことから、実質GDPが前期比-0.5%とマイナス成長となったものの、7月から9月にかけては、サプライチェーンの復旧に伴い、国内生産の回復が顕著となり、持直しの動きが続きました。しかしながら、歴史的円高の長期化や欧州の信用不安等による世界経済の減速傾向から、今後も先行き不透明な状態が続くものと思われま

す。このような経済環境下にあつて、物流業界では、東日本大震災後の混乱から、荷動きは回復傾向にあるものの、国内貨物輸送量が低水準で推移するなど、物流を取り巻く環境は依然として厳しい状況にありました。

こうした情勢のなか、当社グループの業績は、総合物流事業において、倉庫業では、倉庫保管残高および入出庫にかかる取扱量は前年同期並に推移しましたが、物流加工業務にかかる取扱量が大幅に増加しました。港湾運送業では、四日市港におけるコンテナ貨物の取扱量は前年同期並に推移し、輸出自動車の取扱量は前年同期に比べ大幅に減少した一方、輸入原料の取扱量は石炭を中心に大幅に増加しました。陸上運送業では、主力のトラック輸送ならびに環境に優しい物流として取り組んでいるバルクコンテナ輸送の取扱量は、東日本大震災の影響により、前年同期に比べ、ともに減少しました。国際複合輸送業では、航空輸送の取扱量は、前年同期に比べ減少しました。このような状況により、総合物流事業全体の売上高は、前年同期比2.3%増の403億5千1百万円となりました。

その他の事業につきましては、依然として厳しい環境下ではありましたが、業務の効率化や収支改善に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の**連結売上高**は、前年同期比2.2%増の408億5千3百万円となりました。**連結経常利益**は、前年同期比6.1%増の23億5千1百万円となり、**連結四半期純利益**は、前年同期比11.5%増の14億2千4百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①連結財政状態の変動状況

総資産は、前連結会計年度末と比べ2億5千万円減少し、882億4千7百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末と比べ8億8千1百万円増加し、385億1千7百万円となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2億4千万円（前年同期比8億5千6百万円の収入増）増加し、四半期末残高は、116億9千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金は、17億5千5百万円（前年同期比4億3千1百万円の収入増）の増加となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益23億2千7百万円、減価償却費12億4千9百万円等による増加の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金は、5億7百万円（前年同期比3億9百万円の支出減）の減少となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出6億9千8百万円等による減少の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金は、9億9千4百万円（前年同期比1億1千9百万円の支出減）の減少となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出4億7千4百万円、配当金の支払額2億9千1百万円等による減少の結果であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループでは、第3四半期以降も依然として経済情勢が不透明ななか、第2四半期までの荷動きの回復傾向が鈍化する懸念もありますが、期首に計画したアクションプランに基づき、物流事業の強化、経営基盤の強化などに関する施策を着実に実行してまいります。

このような状況のもとで、通期業績予想の見直しを行った結果、平成23年6月15日に公表いたしました平成24年3月期における連結および個別の業績予想を修正しております。詳細は、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,887	11,973
受取手形及び営業未収金	12,543	12,628
たな卸資産	96	110
その他	1,930	2,060
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	26,439	26,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,219	14,664
土地	29,817	29,812
その他(純額)	3,285	3,041
有形固定資産合計	48,321	47,518
無形固定資産	726	994
投資その他の資産		
投資有価証券	9,500	9,163
その他	3,523	3,829
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	13,009	12,977
固定資産合計	62,058	61,491
資産合計	88,498	88,247

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	7,504	7,214
短期借入金	3,750	3,641
1年内返済予定の長期借入金	885	7,796
未払法人税等	704	783
賞与引当金	997	983
その他	2,043	2,073
流動負債合計	15,885	22,493
固定負債		
長期借入金	22,832	15,445
再評価に係る繰延税金負債	5,277	5,277
退職給付引当金	1,665	1,619
役員退職慰労引当金	40	20
長期預り保証金	3,806	3,730
負ののれん	32	23
その他	1,319	1,119
固定負債合計	34,975	27,236
負債合計	50,861	49,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,733	6,733
利益剰余金	24,338	25,471
自己株式	△1,014	△1,063
株主資本合計	38,485	39,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	266	54
土地再評価差額金	△2,023	△2,023
為替換算調整勘定	△158	△165
その他の包括利益累計額合計	△1,915	△2,134
少数株主持分	1,066	1,082
純資産合計	37,636	38,517
負債純資産合計	88,498	88,247

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	39,968	40,853
売上原価	35,207	36,131
売上総利益	4,761	4,721
販売費及び一般管理費	2,696	2,568
営業利益	2,064	2,153
営業外収益		
受取利息	9	11
受取配当金	75	81
持分法による投資利益	264	255
その他	54	76
営業外収益合計	403	424
営業外費用		
支払利息	192	180
為替差損	52	39
その他	6	6
営業外費用合計	251	226
経常利益	2,216	2,351
特別利益		
固定資産処分益	12	7
負ののれん発生益	7	—
その他	0	—
特別利益合計	20	7
特別損失		
固定資産処分損	41	7
投資有価証券評価損	57	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	46	—
災害による損失	—	18
その他	4	—
特別損失合計	148	32
税金等調整前四半期純利益	2,087	2,327
法人税等	777	868
少数株主損益調整前四半期純利益	1,310	1,458
少数株主利益	32	34
四半期純利益	1,277	1,424

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,310	1,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△495	△215
為替換算調整勘定	△18	△18
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△513	△234
四半期包括利益	796	1,224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	773	1,205
少数株主に係る四半期包括利益	23	18

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,087	2,327
減価償却費	1,412	1,249
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△72	△46
前払年金費用の増減額(△は増加)	△237	△270
受取利息及び受取配当金	△84	△92
支払利息	192	180
売上債権の増減額(△は増加)	△190	△98
仕入債務の増減額(△は減少)	△265	△293
未払消費税等の増減額(△は減少)	△201	28
その他	△436	△508
小計	2,204	2,474
利息及び配当金の受取額	167	176
利息の支払額	△193	△181
法人税等の支払額	△854	△714
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,324	1,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△72	△31
定期預金の払戻による収入	11	185
有形及び無形固定資産の取得による支出	△727	△698
その他	△29	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△816	△507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△104	△109
長期借入れによる収入	2,500	—
長期借入金の返済による支出	△3,123	△474
自己株式の取得による支出	△39	△48
配当金の支払額	△292	△291
その他	△53	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,113	△994
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△615	240
現金及び現金同等物の期首残高	10,877	11,457
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,262	11,697

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日) および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日) を適用しております。